

J-FLEC「標準講義資料」等による 授業実践のための学習指導案

令和7年度版

はじめに

近年、私たちを取り巻く金融経済の環境は大きく変化しています。スマートフォンの普及に伴い、キャッシュレス決済の利用も急速に進んでいます。また、成年年齢が引き下げられたことによって、より早いうちから金融に関する知識を身に付ける必要性が増しています。

例えば、高等学校家庭科の学習指導要領解説では、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにすることとされており、預貯金や民間保険だけでなく、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴や資産形成の視点にも触れる等、資産形成の観点が含まれています。こうした中、児童・生徒に金融リテラシーをどのように身に付けさせればよいか悩んでいる先生方も多いのではないのでしょうか。

本学習指導案は、現役の小・中・高校の先生に執筆していただいております。学校現場の先生方がすぐに授業で使うことができる内容になっています。また、児童・生徒の実態に合わせて、抜粋したり補ったりしながら使っていただくことも可能です。

本学習指導案を学校現場の先生方にご活用いただくことにより、金融経済教育がさらに充実していくことを期待しています。

岐阜大学教育学部 教授 大藪 千穂

現在の学校現場では、学習指導要領に基づいて、実際の社会や生活で生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学んだことを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」といった資質・能力の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進んでいます。そこで、社会科、公民科などの授業において金融経済教育に関わる学習内容を指導する際には、実際の金融商品を比較対照して自身のリスク許容度を考えさせたり、起業に必要な資金調達の方法や生涯を見通した資産形成の方法などを、模擬起業、模擬株式投資などの活動を通して理解させたりする、といった指導形態が考えられるのですが、一方で、先生方は多忙であり、専門的知識が必要とされる金融経済教育を推進するために必要な、十分な教材研究を行う時間が取りにくい、といった悩みを抱えていらっしゃるのではないのでしょうか。

本学習指導案が、学校現場の先生方をはじめとする関係各位・各機関等におかれまして、金融経済教育を推進する際の参考になれば幸甚に存じます。

玉川大学教育学部 教授 樋口 雅夫

使用上の留意事項

- ・ 本紙は、J-FLEC が作成した標準講義資料及び教材を活用して金融経済教育の授業を進めるための学校種ごとの学習指導案です。
- ・ 本紙では、小・中・高等学校の先生方が授業で利用する際の便宜を考慮し、学習指導要領との関連を示しています。ただし、学習指導要領に準拠しているわけではありません。
- ・ 本紙における学習内容は、学校段階(小学生～高校生)ごとの学習指導要領又は同解説に示された教科等の内容の一部と関連していますが、それらに記述されていないもの(各教科における発展的な学習や総合的な学習(探究)の時間及び特別活動において実践されてきたものなど)も含まれています。
- ・ 本紙は、J-FLEC の事業の一環[※]として、J-FLEC の講師が企業、学校や公民館等において利用することもあります。

※ J-FLEC は、全国の企業や学校・公民館等に、J-FLEC が認定した講師を派遣し、様々な年齢層に応じ、金融経済に関する講師派遣(出張授業)を無料で実施しています。J-FLEC の講師派遣では、年齢層別に必要な金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を身に付けることができる「標準講義資料」をもとに講義を行っています。

学校・教員支援研究会 学習指導案作成部会

(敬称略、所属は2025年3月時点)

	氏名	所属	執筆担当
部会長	大藪 千穂	岐阜大学教育学部教授・副学長	—
副部会長	樋口 雅夫	玉川大学教育学部教授	
委員	窪 直樹	清瀬市立清瀬第十小学校副校長	小学校高学年(社会)
	小井戸 あや乃	岐阜市立長良小学校教諭	小学校低学年、中学年、高学年(家庭)
	石本 貞衡	葛飾区立堀切中学校主幹教諭	中学校 社会(公民的分野)
	高松 一恵	瑞穂市立穂積中学校教諭	中学校 技術・家庭(家庭分野)
	埴 枝里子	東京都立農業高等学校主幹教諭	高等学校 公共
	岩澤 未奈	東京都立狛江高等学校主任教諭	高等学校 家庭基礎、家庭総合
	西 祐貴子	筑波大学附属高等学校教諭	